



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月14日

上場会社名 株式会社バイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) CFO 経営企画本部長 (氏名) 山本 一輝 TEL 03 (5475) 7250
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|-------|------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年12月期第2四半期 | 3,111 | △8.7 | △146 | — | △176 | — | 187 | — |
| 2018年12月期第2四半期 | 3,408 | 11.1 | 107 | — | 31 | — | △56 | — |

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 158百万円 (—%) 2018年12月期第2四半期 △175百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年12月期第2四半期 | 7.77 | 7.67 |
| 2018年12月期第2四半期 | △2.33 | — |

(注) 2018年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年12月期第2四半期 | 8,145 | 3,148 | 38.6 | 130.75 |
| 2018年12月期 | 10,585 | 4,530 | 35.0 | 153.23 |

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 3,143百万円 2018年12月期 3,703百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年12月期 | — | — | — | — | 0.00 |
| 2019年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2019年12月期 (予想) | — | — | — | 1.00 | 1.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-------|------|-----|------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 6,497 | △18.4 | 345 | 0.0 | 283 | 9.2 | 717 | 57.2 | 29.66 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（アイスタディ株式会社）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年12月期2Q | 24,193,800株 | 2018年12月期 | 24,184,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年12月期2Q | 153,500株 | 2018年12月期 | 16,600株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2019年12月期2Q | 24,163,515株 | 2018年12月期2Q | 24,058,041株 |

（注）自己株式に含まれている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は、2019年12月期第2四半期末9,900株、2018年12月期末は16,600株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) キャッシュ・フローに関する説明 | 4 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減 | 増減率 (%) |
|-------------|------------------|------------------|----------|------------|
| 売上高 | 3,408,571 | 3,111,796 | △296,775 | △8.7% |
| 営業利益 | 107,974 | △146,899 | △254,873 | — |
| 経常利益 | 31,334 | △176,939 | △208,273 | — |
| 親会社帰属四半期純利益 | △56,101 | 187,666 | 243,768 | — |

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、前年同期比で8.7%減少いたしました。これは、前連結会計年度の電子黒板サービス事業の売却及び、連結子会社であったアイスタディの株式売却により、同社を当第2四半期連結会計期間より連結範囲から除外したことが主な要因です。また、「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用したことにより、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が183,539千円減少しております。

主力であるビジュアルコミュニケーション事業の「V-CUBE」各サービスが堅調に推移し、また、製薬業界を中心としたセミナー配信ビジネスが増加したものの、一方で、上述の会計方針の変更の影響や一時的なロイヤルティの費用計上の影響により当第2四半期連結累計期間において営業損失を計上しました。

営業外損益においては、有利子負債のリストラクチャリングを目的としたシンジケートローンの組成により支払手数料を計上した一方で、グループ内の資金取引の再構築による為替エクスポージャーの縮小により、為替差益3,434千円（前年同期は為替差損46,870千円）を計上しました。

特別損益においては、中国自動車企業向けサービスのソフトウェアの減損損失を計上したものの、それを上回るアイスタディ株式売却による子会社株式売却益を計上しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、経営管理体制の強化と経営資源のより最適な配分を実施すること及び事業内容を明瞭に表現する目的で、報告セグメントの区分をビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントから「ビジュアルコミュニケーション事業」、「ラーニングマネジメントシステム事業」、「アプライアンス事業」の3区分に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

I. ビジュアルコミュニケーション事業

(単位：千円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減 | 増減率 (%) |
|---------|------------------|------------------|----------|------------|
| 売上高 | 2,080,168 | 2,014,672 | △65,496 | △3.1% |
| セグメント利益 | 274,769 | 64,258 | △210,511 | △76.6% |

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」やWebセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型、「オンプレミス」型による提供をしております。

当第2四半期連結累計期間では、主力の「V-CUBE」各サービスが堅調に推移し、また、製薬業界を中心としたセミナー配信ビジネスが増加したものの、会計方針の変更により従来の方法に比べて売上高及びセグメント利益が129,841千円減少した他、一時的なロイヤルティの費用計上により前年同四半期連結累計期間よりセグメント利益は減少しました。

II. ラーニングマネジメントシステム事業

(単位：千円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減 | 増減率 (%) |
|---------|------------------|------------------|----------|------------|
| 売上高 | 830,811 | 596,275 | △234,536 | △28.2% |
| セグメント利益 | 31,076 | △35,731 | △66,807 | — |

シンガポール子会社Wizlearn Technologies Pte. Ltd. が学習管理システム「ASKnLearn」を主にASEANの学校・企業向けに提供しているほか、アイスタディが日本の法人向け学習管理サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間では、第1四半期期末にアイスタディ株式の売却により連結除外となった他、シンガポールにおける学校向け市場から企業向け市場へシフトする端境期にあることから、前年同四半期連結累計期間より売上高は前年比で28.2%減少しました。また、主にアイスタディの第1四半期連結会計期間の季節性に起因する収益性の悪化により、35,731千円のセグメント損失を計上しました。

III. アプライアンス事業

(単位：千円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減 | 増減率 (%) |
|---------|------------------|------------------|--------|------------|
| 売上高 | 497,591 | 500,848 | 3,256 | 0.7% |
| セグメント利益 | △3,385 | 51,750 | 55,136 | — |

テレビ会議システム「V-CUBE BOX」や防音型コミュニケーションブース「テレキューブ」、ディスカッションテーブル「V-CUBE Board」のほか、ビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア（ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等）の販売を行いました。

当第2四半期連結累計期間では、前連結会計年度末において電子黒板サービス事業は売却し、また、会計方針の変更により従来の方法に比べて売上高が51,459千円及びセグメント利益が34,399千円減少したものの、当社の独自の商材であるV-CUBE BOX及びテレキューブの販売が堅調に推移したため、前年同四半期連結累計期間より売上高は増加し、収益性も改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：千円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減 |
|-----|------------------|------------------|------------|
| 資産 | 10,585,157 | 8,145,011 | △2,440,145 |
| 負債 | 6,055,045 | 4,996,367 | △1,058,678 |
| 純資産 | 4,530,111 | 3,148,644 | △1,381,467 |

資産

アイスタディの売却による連結除外により、主に受取手形及び売掛金や前渡金等の運転資本、のれん、投資有価証券が減少しました。また、中国自動車企業向けサービスのソフトウェアの減損損失によりソフトウェアの残高が減少しました。他方、前連結会計期間における電子黒板サービス事業の売却及び当連結会計期間におけるアイスタディの売却によって得られた資金により、有利子負債の削減を行った結果、現金及び預金の残高も減少しました。

負債

資産の状況と同様に、アイスタディの売却による連結除外により、買掛金等の運転資本が減少しました。また、上述の電子黒板サービス事業及びアイスタディの売却資金の活用ならびにシンジケートローンの実行により、有利子負債のリストラクチャリングとともに削減を実施しました。

純資産

資産・負債の状況と同様に、アイスタディの売却による連結除外により、非支配株主持分が821,298千円減少しました。また、当連結会計期間において減資を実行したことにより、資本金が3,420,256千円減少し、資本剰余金が75,157千円、利益剰余金が2,869,537千円増加し、欠損填補による財務基盤の安定化を図るとともに、将来の機動的な資本政策を実行することが可能になりました。この結果、電子黒板サービス事業及びアイスタディの売却を踏まえ、株主還元として自己株式の取得を実施しております。以上の結果、自己資本比率は38.6%（前連結会計年度末は35.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：千円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減 |
|------------------|------------------|------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 21,409 | 209,875 | 188,465 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △470,238 | △153,223 | 317,014 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △585,866 | △702,600 | △116,734 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,315,101 | 2,064,253 | △250,847 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は209,875千円となりました。営業損失を計上したものの、減価償却費438,285千円及びのれん償却額44,068千円の他、電子黒板サービス事業の売却により売上債権や仕入債務等の運転資本の変化により、前年同四半期連結累計期間より増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は153,223千円となりました。これは主に当社グループサービスの開発投資としての無形固定資産の取得による支出363,786千円、当社の本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出196,742千円によるものであります。また、アイスタディ売却に伴って、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入311,821千円により増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は702,600千円となりました。これは主に、シンジケートローンの実行を中心とした有利子負債のリストラクチャリング及び削減による借入金の返済によって602,641千円減少したほか、自己株式の取得により100,000千円減少したことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期連結業績予想につきましては、2019年5月15日公表の連結業績予想から変更しておりません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,732,368 | 2,079,754 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,493,193 | 721,169 |
| 前渡金 | 424,570 | 199,708 |
| その他 | 409,838 | 335,551 |
| 貸倒引当金 | △200 | △1,260 |
| 流動資産合計 | 5,059,770 | 3,334,924 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 162,423 | 312,215 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,267,347 | 1,870,470 |
| ソフトウェア仮勘定 | 240,113 | 196,377 |
| のれん | 1,111,402 | 904,611 |
| その他 | 4,300 | 62 |
| 無形固定資産合計 | 3,623,164 | 2,971,521 |
| 投資その他の資産 | 1,739,799 | 1,526,350 |
| 固定資産合計 | 5,525,386 | 4,810,087 |
| 資産合計 | 10,585,157 | 8,145,011 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 746,739 | 234,851 |
| 短期借入金 | 1,183,329 | 1,010,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 632,309 | 560,160 |
| 賞与引当金 | 115,848 | 85,085 |
| 未払法人税等 | 149,689 | 41,699 |
| その他 | 1,193,483 | 1,169,101 |
| 流動負債合計 | 4,021,398 | 3,100,897 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,003,313 | 1,856,150 |
| その他 | 30,333 | 39,319 |
| 固定負債合計 | 2,033,647 | 1,895,469 |
| 負債合計 | 6,055,045 | 4,996,367 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,451,291 | 31,035 |
| 資本剰余金 | 2,695,522 | 2,770,679 |
| 利益剰余金 | △2,437,172 | 432,365 |
| 自己株式 | △15,651 | △88,955 |
| 株主資本合計 | 3,693,989 | 3,145,123 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 23,087 |
| 為替換算調整勘定 | 9,381 | △25,008 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,381 | △1,921 |
| 新株予約権 | 2,662 | 2,662 |
| 非支配株主持分 | 824,078 | 2,779 |
| 純資産合計 | 4,530,111 | 3,148,644 |
| 負債純資産合計 | 10,585,157 | 8,145,011 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 3,408,571 | 3,111,796 |
| 売上原価 | 1,813,137 | 2,066,056 |
| 売上総利益 | 1,595,434 | 1,045,739 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,487,460 | 1,192,638 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 107,974 | △146,899 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,175 | 4,502 |
| 為替差益 | — | 3,434 |
| 助成金収入 | 11,485 | 7,438 |
| 受取保険金 | 120 | 570 |
| 受取保証料 | 2,114 | 2,114 |
| その他 | 6,606 | 1,789 |
| 営業外収益合計 | 26,502 | 19,850 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,396 | 11,623 |
| 為替差損 | 46,870 | — |
| 支払手数料 | 21,664 | 31,324 |
| 地代家賃 | 18,636 | 5,580 |
| その他 | 574 | 1,362 |
| 営業外費用合計 | 103,142 | 49,890 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 31,334 | △176,939 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | — |
| 子会社株式売却益 | 7,423 | 791,565 |
| 特別利益合計 | 7,432 | 791,565 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 329 | 411 |
| 減損損失 | — | 376,277 |
| 投資有価証券評価損 | 8,049 | — |
| 外部委託システム障害対応費用 | 27,223 | — |
| 本社移転関連費用 | — | 7,232 |
| その他 | 3,010 | 38 |
| 特別損失合計 | 38,612 | 383,960 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 154 | 230,666 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28,897 | 37,074 |
| 法人税等調整額 | 12,354 | 23,485 |
| 法人税等合計 | 41,252 | 60,559 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △41,097 | 170,106 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 15,004 | △17,560 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △56,101 | 187,666 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △41,097 | 170,106 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 23,087 |
| 為替換算調整勘定 | △134,715 | △34,390 |
| その他の包括利益合計 | △134,715 | △11,303 |
| 四半期包括利益 | △175,812 | 158,803 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △190,992 | 176,110 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 15,179 | △17,307 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 154 | 230,666 |
| 減価償却費 | 393,561 | 438,285 |
| 減損損失 | - | 376,277 |
| のれん償却額 | 44,867 | 44,068 |
| 子会社株式売却損益 (△は益) | △7,423 | △791,565 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | - | 1,071 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △24,051 | △29,623 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,175 | △4,502 |
| 支払利息 | 15,396 | 11,623 |
| 為替差損益 (△は益) | 39,909 | △3,434 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △158,040 | 223,037 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △14,363 | 180,085 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △102,229 | △507,156 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 136,306 | 299,452 |
| その他 | △222,085 | △126,476 |
| 小計 | 95,826 | 341,809 |
| 利息及び配当金の受取額 | 754 | 2,111 |
| 利息の支払額 | △14,410 | △10,334 |
| 法人税等の支払額 | △60,760 | △123,711 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 21,409 | 209,875 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,571 | △196,742 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △420,280 | △363,786 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 158 | 3,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,393 | △40,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 8,010 |
| 定期預金の預入による支出 | △9,000 | △16,001 |
| 定期預金の払戻による収入 | 6,000 | 13,000 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 134,314 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △281 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 311,821 |
| その他 | △38,868 | △6,839 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △470,238 | △153,223 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △283,371 | △383,329 |
| 長期借入れによる収入 | 150,000 | 800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △462,982 | △1,019,312 |
| 株式の発行による収入 | 9,000 | 2,070 |
| 新株予約権の発行による収入 | 2,160 | - |
| 自己株式の取得による支出 | - | △100,000 |
| 自己株式の売却による収入 | 6,059 | 6,317 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △5,851 | - |
| リース債務の返済による支出 | △881 | △8,346 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △585,866 | △702,600 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △28,470 | △9,665 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,063,165 | △655,614 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,378,266 | 2,719,868 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,315,101 | 2,064,253 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、欠損補填による財務体質の健全化を図るとともに、株主還元を含む今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、2019年3月28日開催の第19期定時株主総会において資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議し、2019年5月17日付でその効力が発生しました。これに伴い、資本金が3,421,291千円減少し、資本剰余金が74,122千円、利益剰余金が3,347,168千円それぞれ増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が31,035千円、資本剰余金が2,770,679千円となっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、期間契約型クラウドサービスに係るライセンス利用許諾料については、従来、契約が成立した時点で収益を認識していましたが、契約期間にわたり収益を認識する処理に変更しております。また、代理店として販売している商品・サービスについては、代理店手数料に相当する純額を売上として計上しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が183,539千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ166,478千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は471,232千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------------------|---------------------------|---------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業 | ラーニングマ ネジメントシ ステム事業 | アプライアン ス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,080,168 | 830,811 | 497,591 | 3,408,571 | — | 3,408,571 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,080,168 | 830,811 | 497,591 | 3,408,571 | — | 3,408,571 |
| セグメント利益又は 損失 (△) | 274,769 | 31,076 | △3,385 | 302,459 | △194,485 | 107,974 |

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△194,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------------------|---------------------------|---------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業 | ラーニングマ ネジメントシ ステム事業 | アプライアン ス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,014,672 | 596,275 | 500,848 | 3,111,796 | — | 3,111,796 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,014,672 | 596,275 | 500,848 | 3,111,796 | — | 3,111,796 |
| セグメント利益又は 損失 (△) | 64,258 | △35,731 | 51,750 | 80,276 | △227,175 | △146,899 |

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△227,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

| | ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業 | ラーニングマ ネジメントシ ステム事業 | アプライアン ス事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------------------------|---------------------------|---------------|-------|---------|
| 減損損失 | 376,277 | — | — | — | 376,277 |

(注) 減損損失の詳細については、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (四半期連結損益計算書関係) の減損損失をご参照ください。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 第1四半期連結会計期間より、経営資源のより最適な配分を実施する目的で経営管理体制を整備したことにより、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントから「ビジュアルコミュニケーション事業」、「ラーニングマネジメントシステム事業」、「アプライアンス事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ビジュアルコミュニケーション事業」の売上高が129,841千円減少、セグメント利益が129,841千円減少し、「ラーニングマネジメントシステム事業」の売上高が2,238千円減少、セグメント利益が2,238千円減少し、「アプライアンス事業」の売上高が51,459千円減少、セグメント利益が34,399千円減少しております。

(重要な後発事象)

PT. V-CUBE INDONESIA株式の売却

当社は、2019年8月14日付の取締役会決議で、当社の連結子会社であるPT. V-CUBE INDONESIAの当社グループ保有株式の一部をPT. ALTAVINDO INDONESIAに譲渡することを決定いたしました。

なお、本株式譲渡により、PT. V-CUBE INDONESIAは当社の連結子会社から除外されることとなります。

1 本株式売却の目的

PT. V-CUBE INDONESIAは、2012年7月に、インドネシアにおけるビジュアルコミュニケーションサービスの提供を目的とし、インドネシアジャカルタに当社連結子会社として設立いたしました。その後、約7年が経過するも、未だに黒字化を実現できていない状況が続いております。

この度、より一層利益を生み出しやすい筋肉質な体制となるべく、同社を売却することと致しました。

2 譲渡する相手先の名称

PT. ALTAVINDO INDONESIA

3 売却の時期

2019年8月14日

4 当該子会社の名称、事業内容

- ①名称 PT. V-CUBE INDONESIA
- ②事業内容 ビジュアルコミュニケーションサービスの提供

5 売却前の所有株式数、売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

- ①売却前所有株式数 285,000株
- ②売却する株式の数 270,000株
- ③売却後の持分比率 5.0%
- ④売却価額 1USドル
- ⑤売却損益 子会社株式売却益として120百万円を計上する見込であります。

テレキューブ株式の一部売却

当社は、当社の100%子会社であるテレキューブ株式会社の株式の一部について、2019年8月1日付で三菱地所株式会社に譲渡する旨の契約を締結し、譲渡いたしました。

1 売却の理由

当社は、2018年12月に、テレワークのためのコミュニケーションブース「テレキューブ」の企画・開発・提供を目的とし、100%子会社としてテレキューブ株式会社を設立いたしました。設立以降、テレキューブ株式会社では、三菱地所株式会社と共同で、公共空間に「テレキューブ」を設置する実証実験を推進しております。同社が展開する東京・丸の内エリアのオフィスビルへの「テレキューブ」の設置による認知度の向上、さらに、国内主要都市での働き方改革・テレワークを促進することを目的とし、今後の「テレキューブ」公共空間設置への本格展開に向けた資本提携として、当社が保有するテレキューブ株式会社株式の一部を三菱地所株式会社に譲渡することと致しました。

2 売却先

三菱地所株式会社

3 売却の時期

2019年8月1日

4 売却する子会社の概要

- ①名称 テレキューブ株式会社
- ②事業内容 公共空間向けのテレキューブの企画・開発・提供、テレキューブをインフラとして活用するコンテンツやサービスの企画・開発・提供

5 売却前の所有株式数、売却する株式の数、売却後の持分比率及び売却損益

①売却前所有株式数 5,000株

②売却する株式の数 1,650株

③売却後の持分比率 67%

④売却損益 子会社株式売却益として314百万円を計上する見込であります。